

【別紙様式】

<p>秋田市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	病院法人運営費負担金等		
総事業費 (千円)	313,587千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	313,587千円
事業概要	<p>①目的 市立秋田総合病院では、令和2年度のクラスター発生に伴う診療停止によって経営環境が悪化したことに加え、令和3年度においても引き続きコロナ患者の受入れや受診控えなどの影響により、収支状況がコロナ前の状況まで改善せず、厳しい経営状況となっていることから、早期に経営の安定化を図るため、病院設置者として法人に対して経営支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×313,587千円＝313,587千円 (313,587千円の内訳) ○令和2年度のクラスター発生による影響への支援(251,083千円) 影響額：502,166千円 × 補助率1/2 = 251,083千円 ○令和3年度病床確保経費への支援(54,000千円) (41千円－16千円) × 2,160床 = 54,000千円 ○コロナ対策により発生した経費に対する支援(8,504千円) ・医療費等の自己負担に係る病院支弁分 1,259千円 ・発熱トリアージ案内業務委託 4,801千円 ・来院患者案内業務委託 2,444千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 地方独立行政法人市立秋田総合病院 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 市立秋田総合病院は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、同病院は、公立病院として結核・精神などの、採算性は低い公的医療機関として担うべき医療の提供に、コロナ禍においても継続的に取り組んでおり、地域医療に与える影響が極めて大きいことから、市立秋田総合病院を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市立秋田総合病院の経営の安定化が図られることにより、市民への医療提供体制が維持され、その生活の安定が確保される。</p>		

<p>新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係</p>	<p>市立秋田総合病院は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う収支状況の悪化により、令和2年度の収益（稼働額）が、令和元年度比10.6%悪化したことに加え、令和3年度上半期においてもコロナ前の状況まで改善せず、病院経営に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>市立秋田総合病院を交付対象者として支援金を交付し、医療提供体制の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>
-----------------------------------	---